

山口県における浜プラン立案に係る 「支店別会議」の研究

甫喜本 憲^{1†}

Study on “Meeting Held in the Branch of Fishery Cooperative” for Planning Fishing Village Revitalized Plan in Yamaguchi Prefecture

Ken Hokimoto¹

緒言

山口県では平成31年度からリニューアルされる第2期「浜の活力活性化プラン（以下：浜プラン）」の計画立案に当り、統括支店段階で決定する前に各支店（漁村）単位で話し合いを行う「支店別会議」の開催を推奨している。この取組は山口県と水産大学の共同研究事業である「山口連携室」研究の一環として実施されており、本研究では研究担当者の立場から同会議の意義と成果、展望について考察してみたい。

浜プランの概要

漁村地域の水産業振興を目的とした浜プランは平成25年から開始された施策であり、地域の漁業所得を5年間で10%以上増加させることを目標に、それを実現する為、必要な収入向上やコスト削減の取組等を各地域で考え、計画としてまとめるものである。この計画が水産庁に認定されると、様々な取組を実行する際に国の補助事業が優先的に採択されるというインセンティブがあり、各地域での自発的な活性化対策が促される仕組である。平成30年2月末現在、全国657地区で第1期の計画策定が完了し、満4年目を迎え、取組地区の68%が年度別所得目標を上回るという成果を上げている（H28年度速報値）。このように同施策は、全国漁村の漁業の生産性向上に寄与することから平成29年度以降の新しい水産基本計画の中でも「水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」の一つに掲げられ、異業種と

の連携、渚泊などの施策とセットになって推進されている。その為、全国ブロック別推進会議の開催、優良事例の表彰、「浜プラン.jp」HP等の機会を通じて収入向上やコスト削減に関するノウハウの全国的普及が図られている。

山口県の浜プランの現状と課題

1. 県内漁業の概要

次に山口県の水産業の状況について一瞥しておく。山口県は、日本海、瀬戸内海、響灘と三方を海に囲まれ、約110の漁業地区が存在する。漁業の大勢を占めるのは釣、採貝藻、刺網、小型定置網など家族経営による小規模漁業だが、地域によっては沖合に進出するフグ・アマダイ延縄や中型まき網漁業、資本制の高いマグロ養殖業、漁協自営による大型定置網等も存在する。

漁協組織は平成17年に10地区ブロックの統合体として県一漁協合併が実現しており、旧漁村ベースの単協は統括支店の中の一支部として統廃合された。一方で、合併に参加していない単協も12組合ある。

2013年度の「漁業センサス」をもとに、山口県の水産業の全国的地位を確認すると、「海面漁業・養殖業経営体数」は3618経営体あり、全都道府県の中で7番目に位置するが、他方「海面漁業・養殖業生産金額」は160億53百万円で全国24番目に下がり、一経営体当たり生産金額で算出すると440万円で全国34位にまで後退することになる。加えて「漁業就業者に占める65歳以上の比率」については52.6%で、

¹ 水産大学校水産流通経営学科 (Department of Fisheries Distribution and Management, National Fisheries University)

全国第2位の高い順位になっている。

つまり県内漁業・養殖業の特徴として、全国と比較しても生産金額の低い小規模生産者の比率が高く、かつ高齢化の度も極めて進んでいる点が指摘できる。これは平均値で見た場合であるため、地区単位で見れば漁業の基盤が比較的充実し、若年就業者の参入が良好な地域もあるものの、総じて言えば県内漁村の漁業者は小規模・高齢であり、個人や地域（水産業）の将来が見通しにくいところが多い。70歳以上の年代層がこれから脱漁を迎え急激な漁村漁業の活力低下が起こることが予想されるだけに、沿岸漁業のてこ入れ政策である「浜プラン」がどの程度地域水産業の振興に貢献できるかが大きな注目点となる。

2. 県内の浜プランの状況

以上の問題意識をもとに「山口連携室」研究の1年目である平成29年度は県内の浜プランの計画、実施に関する実態調査を行った。その結果、第1期に策定された浜プランは平成24年度の「地域水産業資源活用プラン（以下：地域資源プラン）」がベースにあることが分かった。

地域資源プランは、地域水産業の今後を検討するに当たり、漁協の各統括支店で管内水産業の地域資源をリストアップし、今後の方向性を整理したものである。作成に当たっては県庁・漁協本店の指導の下、統括支店長、各支店の運営委員長が主体になり、いわば上層部の見地から地域の主だった動向を精査し展望したものになっている。そして翌年から始まる浜プランも、統括支店単位で地域水産業再生委員会が設立され、地域資源プランの内容を踏襲する形で計画の立案が行われた。

この方法は、準備期間があまりない状況で全ての統括支店が迅速に浜プランの計画を策定し提出できた点で高く評価されている。しかし一方で、各浜で行われてきたこれまでの取組を網羅的に列挙する傾向が顕著であることも調査の結果、確認できた。ⁱ⁾

また現地のヒアリング調査では、浜プランの現場での認知度が低く、浜プランの対象となった当事者でもその自覚が無いことや、他方で、現場では新たな展開に向けた潜在的要望があるものの、上層部で把握できず浜プランに載せられなかったといったケースも確認した。このような状況では、現状維持の為なら大きな問題はないが、これから直面する地域漁業の変貌に対応した新たな原動力は生まれにくいのではないかと推察される。

「支店別会議」の意義

そこで筆者は、「山口連携室」における研究報告会の中で、上記の問題点を指摘し、本来あるべき浜プラン立案の過程として各浜での事前会議の必要性を提言した。その後、山口県庁の主導の下、第2期浜プランの策定準備に先立ち、地域水産業再生委員会での計画立案会議の前に現場サイドの意見集約の場として各支店での会議が試行的に実施されることになった。本章では筆者の考える同会議の意義について整理したい。

Fig.1は、漁村における個別漁業経営体と地区漁協の経営管理の関係を表したものである。個別漁業経営体は経営を維持するに当たり、海上労働での労働手段や消耗品、労働力、および収入面に影響を与える水産資源への対策や陸

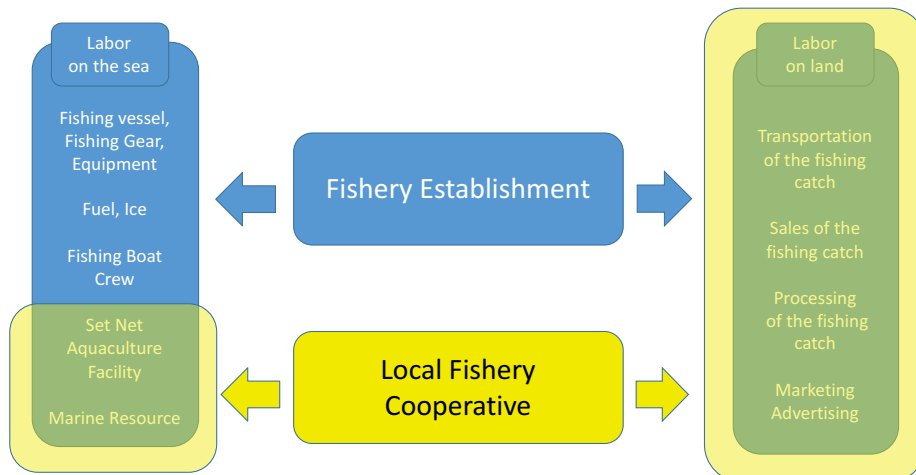


Fig.1 Business Resource Management of Fishery Establishment and Fishery Cooperative (made according to field study)

上での漁獲物の輸送、流通、加工、販売等の経営領域に関して、自己の経営の採算性や本人・家族労働力の余力等を勘案してどの程度まで資金や人（労働）を投入するか、意識的・無意識的に判断し経営管理を行っている。

ところが実際には、漁村の共有財産である前浜での定置網や養殖施設等の生産設備に関する投資や前浜資源の維持・保全、地域漁獲物の流通販売活動など、Fig.1で重なっている領域は地区の漁協が個別漁業経営に代わって事業として実行することが多い。その際は当然、地区漁協も自己の経営資源との見合いで経営管理的観点から資金や労働の投入量を決めなければならない。このように個別経営と漁協の間で二重的管理に置かれている領域では、本来、協同組合内部で双方の経営展望が照らし合わされ、どのように互いの資本や労働を投入していくか、意思疎通が図られ投入量が決定するはずである。しかし近年の山口県ではこのようなコミュニケーションが成立しづらくなってきているのが実情ではないかと思われる。

一つに、県一漁協化に伴い総会から総代会制に移行したことや、各支店が経営合理化の為、組合員の窓口となる職員を1名程度に削減しかつ嘱託やパートで対応せざるを得なくなったこと等、漁協側の変化により組合員の声が組合に届きにくくなったという事情もあろう。他方で個々の漁業経営体も高齢になり、収入拡大や地区の長期的な漁業運営に対し差し迫った要望がなくなり、組合側に任せきりになってしまったこともコミュニケーション不全の一因であらう。そのため第1期の浜プラン策定にあたっては、再生委員会を構成する漁協上層や地方行政は個々の組合員の意

思や展望が十分伝わってこない状況で浜プランを策定することになり、結果的に地域漁業を「状況的に」捉え、「こういう漁業があるのでこういう対策が必要だ」というこれまでの方針を踏襲した総花的な計画を文面として盛り込むことになる。

しかし、そのように現状を追認する施策だけでは、高齢化した県内漁村の漁業は存続できないのではないかと。Fig.2にある通り、地域漁業は「水産資源の持続性」「労働手段、インフラの持続性」「人の持続性」の三つの側面を保持し続けることが必要であり、その為には漁業者の主体的な意思を前提として、漁協、行政含め誰がどれだけ必要な分野にお金や労働を投入していくかを判断しながら実行に移していかなければならない。その為、三者が共同で地域漁業の経営戦略を立て、各々の経営判断をする場として「支店別会議」を成立させる事が必要でないかとの仮説をたてた。

「支店別会議」の実施状況と結果

1. 地区概要

上述の仮説を踏まえ、山口県で「支店別会議」を試行するに当たり、モデル地区として豊浦統括支店が選定された。当地区は山口県北西部にあり、豊浦地区と豊北地区に分かれる（Table 1）。計14の単位組合が存在するが、そのうち12組合が山口県漁協に加入し、残り2組合が未加入である（角島、黒井）。12組合は、昭和50年代から町内漁協間の合併を経て平成17年の県一漁協化に伴い、豊浦統括支店に統

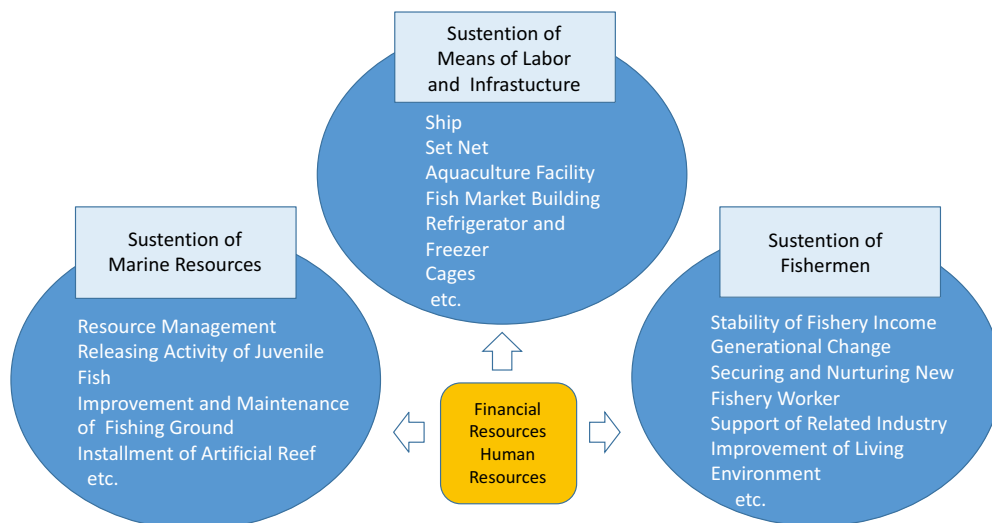


Fig.2 Means to Realize Sustainable Local Fishery
(made according to field study)

Table1. Outline of Branch Offices in Toyoura District Fisheries Cooperative

	names of cooperative association,branch office		major types of fisheries and speices	landed quantity (kg)	amount of landing (thousand yen)	number of corp members	population aging rate (Over60) (*)	number of coop workers (**)
Toyoura district	Yamaguchi fisheries cooperative	Yutama branch	shellfish collecting, seaweed collecting, ploe and line, set net turban shell, cero, abalone	5,157	8,903	78	85.9	1
		Kogushi branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, basket net cero, yellow tail, gold-striped amberjack, sea cucumber	9,693	16,279	91	78.0	2.5
		Kawatana branch	long line, shellfish collecting, seaweed collecting, set net cero, blowfish, sea cucumber	20,309	39,287	52	78.8	2.5
	Kuroi fisheries cooperative		aquaculture, basket net, pole and line farmed young yellow tail, farmed sea bream, eptatreidue	26,605	36,567	162	94.4	-
	Yamaguchi fisheries cooperative	Toyoura Murotsu branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, set net cero, yellow tail, gold-striped amberjack, horse mackerel	12,365	18,003	99	87.9	2.5
Houhoku district	Tsunoshima fisheries cooperative		stick-held dip net, pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting sardine, cero, squid	743,249	626,261	251	81.7	-
	Yamaguchi fisheries cooperative	Awano branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, set net squid, yellow tail, gold-striped amberjack, turban shell	24,600	32,068	75	88.0	1
		Agawa branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, basket net squid, wild hijiki seaweed, grunt	22,284	20,666	85	90.6	1
		Toyoura branch	set net, pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting squid, turban shell, yellow tail, gold-striped amberjack	16,595	18,543	143	88.1	3
		Hiju branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, set net wild hijiki seaweed, yellow tail, gold-striped amberjack, squid	23,442	16,941	52	94.2	1
		Kottoi branch	pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting, set net squid, yellow tail, gold-striped amberjack, cero	86,328	77,269	64	82.8	1
		Waku branch	hoop net trap, pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting yellow tail, gold-striped amberjack, squid, turban shell	52,146	45,490	81	79.0	2
		Yatama branch	stick-held dip net, pole and line, set net sardine, turban shell, wild hijiki seaweed	81,252	48,424	115	82.6	2.5
		Futami branch	set net, pole and line, shellfish collecting, seaweed collecting turban shell, cero, conger	14,511	18,035	56	69.6	0
Total				1,138,536	1,022,736	1,404	84.4	20

made according to the annual report of fisheries statistics of Shimonoseki city (2016) and field study

* not including corporation body

** 2.5: including non-permanent workers , - : not researched

合された。各地区の漁獲物の流通はそれに先行して昭和57年から管内の特牛市場へ荷の一元集約化を実現している。支店毎の漁業に目を向けると、殆どの地区は一本釣り、採介藻漁業、固定式刺網、タコ壺等の沿岸漁業が主体である。一部、角島での棒受網や黒井の魚類養殖、和久の中型まき網等で法人形態も見られるが、大半は家族経営である。組合の規模は組合員数が200人を超える組合が1組合で、残りは100人から50人前後の規模である。年間30日以下の准組合員が占める比率も高く、高齢化率は軒並み70%から90%を占めている。水揚げ規模も角島漁協を除けば1千万から5千万円程度と零細性が顕著である。

地区漁獲物の販売拠点である特牛市場の近年の取扱状況をFig.3に示した。当市場は管内の漁獲物だけでなく、北海道、東北、北陸方面の外来船から持ち込まれるイカの集積港でもあったが、近年は地域内・外ともに減少が著しく平成29年度は県外イカ9億円、地元水揚げ3億円程度まで縮小している。そのような状況は豊浦統括支店の経営収支にとって大きな打撃になり、平成24年頃から傘下の各支店の職員配置の合理化を余儀なくされる要因となった。Table 1の通り、現在の各支店の職員数は、支店によっては職員が1名で、しかもパートや嘱託職員などで手当されるところも少なくない。その結果、日常的に組合の窓口で組合職員と組合員が話す接点が少なくなり、何気ない会話の中か

ら各組合員の意識や動向をつかむ機会が失われているものと考えられる。

また、組合の公的な場である総会や漁業者間の会合などの場も、高齢化により参加率が下がったり意見が出なかったりするなど形骸化しつつある状況が散見されている。ⁱⁱ⁾

2. 実施概要

「支店別会議」は、平成30年7月上旬から8月上旬にかけて実施された。場所は各支店の会議室で行い、参加者は支店の運営委員長、運営委員の他、漁協統括支店（支店長、係長）、漁協本店、県庁（本庁、普及員）、市役所（本課、豊北総合支所）といったメンバーだった。ちなみに支店の中でどの運営委員を呼ぶかは、支店側の判断に委ねられた。

議事次第は定式化されており、「1. あいさつ」の後、「2. 浜の現状について」（過去10年ほどの地区漁業、就業者の推移の確認）、「3. 浜の課題について」（現在、取り組んでいる浜プランや地区の中心的取組、その他地区の関心事に関する議論）、「4. 浜の将来像について」（地区の将来的なビジョンに関する意見交換）、「5. その他」という構成だった。統括支店長が司会進行役を務め、県普及員が「2. 浜の現状について」でグラフを引用して状況を説明した後、全体の話し合いでは県や市の職員も適宜、議論に参加した。所要時間は1時間半から2時間程度だった。

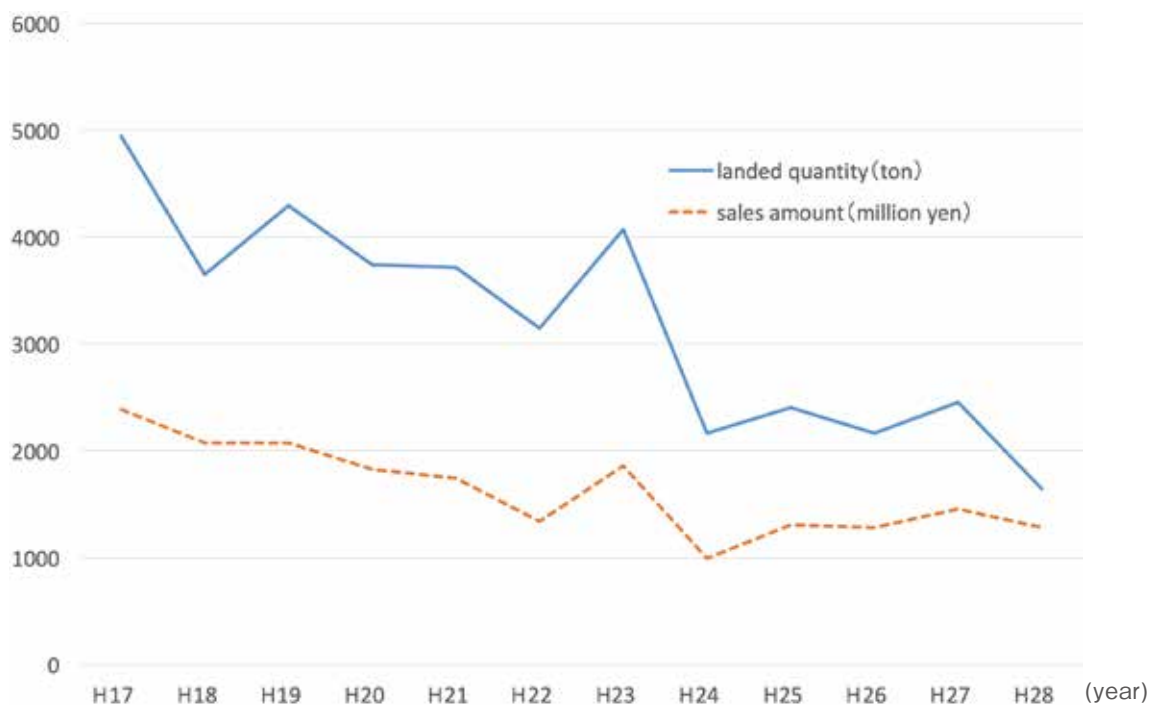


Fig.3 Transition of Landed Quantity and Sales Amount on Kottoi Wholesale Market
data : the annual report of fisheries statistics of Shimonoseki city (2016)

3. 実施結果

では「支店別会議」でどのような成果が得られたのか、具体的な2地区を事例に検討してみたい。なお、参照する資料は会議終了後、県庁が作成した「結果報告」の文言をそのまま引用することとし、客観性を保つため、ごく一部を除き省略は行わなかった。また文中で強調したい部分については筆者が下線を付した。

事例1：湯玉支店

本支店は総組員数が78名であるが、殆どが年金を受給したり、一般的な副収入を得ながら片手間で漁を行う経営体であり、年間30日以上漁を行う専業の経営体はわずか16経営体である。一本釣（13経営体）や採介藻漁業（7経営体）を専業または兼業で営んだり、建網、籠、タコ壺と組み合わせで生計を立てている。地区水揚げは年間890万円（平成28年度）と管内でも極めて小規模で、職員は1名（女性）である。漁獲物の流通は特牛市場への出荷が基本であるが、平成25年から有志による地元での活魚朝市を日曜日に開催した。一時期は地元だけでなく外部からの客も集まり、1回当たり5万円ほどの売上が上がったが、その後、夏場の海水温の上昇に伴って活魚として販売する量が確保できず、現在は休止状態にあった。

県庁（A主任）：次の5年間を考えると、湯玉支店でも新規就業者の受入は必要。誰か師匠になって受け入れるつもりはないか？

B運営委員：受け入れたい思いはあるが、受け入れたとしても新規漁業者が漁業で飯を食えるのか心配である。研修期間中は補助が出るが、補助がなくなった時に生活して行けるかどうか。

C運営委員：そこが一番心配なところ。

D運営委員長：一本釣りだけでは生活できない。色々な漁業種類を習得しないとイケない。

E運営委員：我々のような年金漁師であるならともかく、これから結婚して子育てを行う世代では無理だと思う。（支店別会議の「結果報告」より。以下も同様）

もともと湯玉地区では、個々の漁業者は自分や周りの漁業者が高齢になる中で漁村の将来がどうなるか、言葉にはならないが思うところはあったのだろう。しかし今回のように他の人と意見を交わす機会は殆どなかったと思われる。この会議では外部から人を受け入れるに当たり、地域

漁業として得られる収入の低さが地域の課題としてあぶり出されている。

B運営委員：実際に、松谷（川棚）や小申の研修生も難しいのだろうか？

統括支店長：頑張っている者もいる。

C運営委員：松谷（川棚）は色々な漁業種類があるので飯が食えるが、小申は難しいと思う。

E運営委員：何でもやるのであれば、生活も安定するかもしれない。湯玉地区は地先が広いので、素潜りもできる。

統括支店長：豊北町は一本釣りだけでもやっていけるかもしれないが、豊浦町は潜りを組み合わせないと難しい。10年先を考えると、今のこのメンバーでもFさんしか残らない。（中略）各浜も厳しい中、NFⁱⁱⁱを積極的に入れて浜の活性化に繋げている。湯玉地区の平均年齢も70歳であり、もう待たなしである。

B運営委員：NFの受入の件は、今後の検討課題として考えておきたい。

その後、話の流れで出てきたのが、湯玉地区では一本釣りと潜水業と組み合わせながら生計を立てるしかないという認識である。それを踏まえながら新規就業者の受入を行っていかねばならないという合意に達している。

このように、会議の議論の中で自然に地域の課題が抽出され、将来展望に向けて意識の共有化が図られていることが見てとれる。

統括支店長：10年先にどれだけの漁師が残っているのか？

残った漁師は漁場を広く使える。資源が残っていればきっと生活もよくなると思う。統括支店も種苗法流を継続して、資源維持に努めたい。

D運営委員長：キジハタは多くなった。もっとキジハタが獲ればお金になる。最近30cmを超えるキジハタもよく見るようになった。アラも40cmまでのサイズなら最近は何処にでもいる。

統括支店長：アラ縄で当たった人は、水揚げが上がっている。技術指導してくれる人がいれば、資材関係は漁協でも準備できる。

C運営委員：延縄に使う餌を保管する冷凍庫がない。昔使っていた冷凍冷蔵庫があるが、冷却装置が壊れており使えない。機械を据え替えば、使えるのではないかな？

統括支店長：昨日、阿川支店でもこの会議を持ったが、

阿川支店では、アカモクの加工原料の保管用冷凍庫が必要との結論となり、プレハブの冷凍庫を整備することとなった。湯玉支店でも購入する目的を整理すれば、購入できないこともない。

司会（統括支店長）が将来の地区の漁業像に話題を移すと、最近漁獲が増えた魚種としてキジハタやアラの名前が挙がり、それらを漁獲する延縄漁の可能性に話が及ぶ。と同時に、資材の導入や技術指導の必要性が認識されるとともに、餌を保管する際の冷凍施設の不備が問題点として浮かび上がる。

統括支店長：一番欲しい物は、冷凍庫か、冷蔵庫か？

C 運営委員：魚を釣る人にとっては、冷蔵庫が欲しい。最大で20箱/人は保管しておく冷蔵施設は必要。釣りをする組合員は3人であるが、准組合員にも声をかければ、利用する人は増えると思う。冷蔵庫があれば、朝市用の魚も一日留め置くこともできる。

県庁（G主査）：冷蔵庫を整備することで、朝市に安定的に出荷できるというのであれば、県事業活用の整理もできるのでは？通常のセリに出す魚も増えるというのであれば尚更である。

E 運営委員：そもそもの大前提として、今の朝市は活魚販売だから保健所の許可なく販売できるのであって、鮮魚も売ると言うのであれば、朝市施設の改修も必要。

市（H主任技師）：確かに、鮮魚を売るのであれば、箱物の施設に、手洗い、排水施設、冷蔵庫、冷蔵陳列ケースを準備しなければならない。

統括支店長：漁協でも店舗を持っているが、鮮魚を売りたいところであるが施設の改修が必要なこともあり、店舗での鮮魚販売をやっていない。

B 運営委員：とにかく、盆を過ぎて水温が下がれば、定例的に朝市が開催できるよう、我々としても努力したい。

冷凍（蔵）施設の導入に当たって、用途を具体的に絞り込む作業に入るとともに、県職員から補助事業を導入する観点での助言が出ている。さらに朝市での鮮魚販売にあたっては市職員からも衛生管理基準の点でのアドバイスをもらっている。このように、県や市の職員が同席してその場で専門的助言が出されることで、事業導入の実現性にまで踏み込んだ議論になっている。

事例2：阿川支店

本支店は、総組合員数85名の地区であるが、湯玉同様、年金受給しながら漁をする「年金漁師」が多く、30日以上漁業に従事しているのは26経営体である。それらも一本釣か採介藻漁業の専業が中心で、それにカゴ漁業や建網を組み合わせた経営が若干存在する。地区の年間水揚げは2千万円ほどで、一人当たりの水揚金額は100万円ほどしかない。当支店は豊浦統括支店内での赤字組合であり、職員は1名（支店長）だけであるが、一方で近年は、ヒジキ養殖やコンブ養殖に着手したり等、新しい取組に前向きな一面もある。

その中でもアカモク加工は成果が出ている事業であり、当時の運営委員長の主張に賛同した採介藻漁業者を中心に平成27年から始められた。自分達で収穫したり、地元漁師からもらい受けたアカモクをもとに（現在は買い取りに変更）、パートの女性により加工を施し、道の駅等に販売するものである。売れ行きは好調であるが、他方で本事業は得られた収入で統括支店への赤字分を補填するという意味合いも持っている。その為、これまでも折に触れ統括支店に訪問し、事情を説明してきた経緯がある。

I 運営委員長：阿川支店の中心はリタイア組、趣味と実益、これまで世話になった漁協のため頑張っている。これから阿川の活力を高めることやビジョンなど正直自信がない。衰退の一途ではと思う。ただ、できることはやっていきたいという思いはあり、アカモクは順調である。ただし、加工に携わる人も高齢化しており、2、3年はOKだが、5年後はと言われると自信がない。新しい人を入れることが必要。これまでヒジキ養殖やコンブ養殖、多面的事業も行ったが、人手不足もあり継続が無理となった。これから何かを新規で行うという話は出ていない。

冒頭から、運営委員長による支店の状況の総括が開陳される。運営委員長自身のリーダーシップもあるだろうが、浜の全体像と課題を把握できる程、漁村内部で議論が重ねられてきたことが伺われる。と同時に、統括支店等外部との間で協議をしてきたことも状況の客観化のために役立っていると考えられる。

J 統括支店係長：禁漁区の取組はやっているのか？ 今後も？

I 運営委員長：やっているし、今後も継続する。

統括支店長：アカモクに関しては冷蔵庫がないのがネック。

今どれぐらい作れるのか。

I 運営委員長：1日に5～600袋が限度。原藻は残り1ト弱。冷蔵庫の空きがなくなったため、9月頃に加工をする。

統括支店長：もし冷凍庫があれば、増産は可能か？

I 運営委員長：原藻確保の人間がいれば。それ以外にも、夏場は暑さもあり加工ができないので、原藻を半年以上冷凍して品質的に大丈夫かという懸念もある。今回初めてやってみるので、品質が問題なければ、今後も増産が可能と言え。しかし、うちのアカモクのスタンスとしては大量生産ではなく、高品質にある。他のところには負けな
い自信がある。製品の質は落とせない。

統括支店長：4月からいくら売れたのか？

阿川支店長：16000パック売れている。

統括支店長：じゃあ残りを作ったとしても3月までは持たないな。統括支店としても阿川支店が限界となれば、統括支店が設備を引き受けてでもやろうと思っている。支店事業の中でやってもよいと思う。

県庁（K主査）：浜プランに載せておけば事業にも入る。半額補助が可能。そもそも作ればまだ売れる伸び代があるのか？

統括支店長：売れる。去年は途中で欠品となり、道の駅からクレームが来た。統括支店としても阿川支店の経営の根幹と考えている。

県庁（K主査）：作業の中で、どのパートが人手不足となるのか？

I 運営委員長：全てではあるが。空気を抜く部分については熟練を要する。皆年齢もいつているし、次がない。

中核であるアカモク事業について、統括支店長とのやりとりの中で、増産する上での課題である冷蔵庫の不備、原藻確保の問題、品質の問題が確認される。また、県職員からも労働人員の不足について状況確認が行われている。

統括支店長：朝ゼリはどうか？

I 運営委員長：昔より出荷量が少なくなり、日数も減った。近郊の人ばかり。

統括支店長：地域のためにはなっていると。

I 運営委員長：仲買とかに気を遣ってPRはしていない。昔テレビや雑誌などに出た時に仲買から相当叩かれた。

県庁（K主査）：売り上げは？

L 運営委員：一人が出せる量が決められているから、結局

少なくなる。

I 運営委員長：特牛市場に出荷した際の半端モノを出すこととしている。制限がないときには魚が残ることもあった。現在は制限するまでもなく、少ない。1人6箱まで。

山口連携室室長：アカモク以外の時期に他の海藻をとっているのは？

I 運営委員長：今はない。人手不足で、何をするにしても10人程度は要する。

山口連携室室長：ヒジキヤコンブとか？

I 運営委員長：かつて養殖にも取り組んだが、種苗代の回収もままならないため中止した。

L 運営委員：やはり後継者がいないのがね。これからは魚だけ獲って売るといって生活が成り立たないだろう。

アカモクをもっと拡大していこう。

アカモク以外の、朝ゼリやヒジキ・コンブ養殖の取組についても水を向けられるが、いずれも展望は開けないとの回答を得ている。よって、アカモク事業に力を注ぐべきとの結論になった。

統括支店長：もう一度、阿川支店としてアカモクを大々的にやるのであれば、統括支店としても何とかする。

I 運営委員長：阿川支店のためにも続けたい。だが、いつまでできるとは言えない。

統括支店長：人手に関しては、島戸で瓶ウニ、ワカメ裁断で雇っている高齢者は、5～6月は暇にしている。これらの派遣は可能と考えている。

L 運営委員：アカモクも自然の物。来年がはっきりしない部分がある。去年はあったけど今年はない場所もある。

統括支店長：小串支店など他支店から原藻の供給も可能。ただし、豊浦地区は、今年は悪かった。

県庁（K主査）：何が一番のネックとなっているか？

I 運営委員長：全てが問題ではある。

県庁（K主査）：中でも何か？

I 運営委員長：人員と冷蔵庫。

統括支店長：小串支店、矢玉支店に箱がある。冷凍機を入れれば使えるだろうが、他はJ支店のK水産のものもある。

どちらにせよ遠い。阿川支店で冷凍庫を検討してはどうか？L社のコンパネ冷凍庫であれば200万程度。

県庁（K主査）：県の収益性向上の事業も使ってもらえる。専門チーム会議では毎年のように阿川支店のアカモクについて何とかしなければと言う話題が出ている。

I 運営委員長：そういうものがあるのであれば。

L 運営委員：他に殺菌海水装置があれば欲しい。今は加工のたびに特牛市場に汲みに行っている。

統括支店長：何に使うのか？

L 運営委員：原藻を茹でるのに使っている。

統括支店長：さっそく本店を通じて見積もりを取るように。

阿川支店長：了解した。

先にも話題に上がった加工に必要な人員、原藻の調達、冷蔵庫について、統括支店長から広域的な観点からの情報提供が行われる。さらに、県職員もその場において事情を理解する事で具体的な補助事業の為の準備に速やかに移ることになる。

結 論

以上で見てきたように、湯玉支店における会議では、あまり漁業者間や漁協との間でベースとなる共通認識がなかった状態から、①地区漁業者、漁協、地域行政の三者間で将来の漁村像（どんな漁業の姿になるか）が共有化される、②それに向かっていくために、何に対してお金や人や労働を投入していくか、必要な作業のイメージが作られる、③その為に必要な設備投資に関し、技術的な面で行政とのすりあわせが行われる、という三つの成果が確認できた。約2時間程の話し合いの中で、地域の課題を浮き彫りにする段階からそれを改善する現実上の行動にまで話が到達できたことは極めて有益であったと言えるだろう。そしてこの成果を生かす形で次期浜プランに掲載すれば、より現場の意思を反映した地域漁業発展のプロセスに寄与できるのではないかと考えられる。

一方、阿川支店における会議では、当支店が赤字組合であり、特に主要な収益源の一つであるアカモクの事業については、すでに運営委員長を中心にグループ内や漁協（統括支店）間と何度か情報交換を重ねてきている。その為、支店側の発言はほとんどが運営委員長だけで占められ、また課題もすでに整理され、参加者間の発言の中から新たな活動のヒントが生まれる瞬間は無かった。しかし、アカモク事業を推進する地域の意思が漁協、県行政と確認され、それに向けて新たな施設整備の為の調整が行われたことは一定の成果といえる。

ただしこのような成果であれば、各浜から運営委員長だけが参加する地域水産産業再生委員会でも事足りるというこ

とになる。すなわち、「支店別会議」を行うことの意義は、湯玉支店のようにある程度、誰も地域の将来について自覚的でなく、浜の情報共有も合意もできていない地域にこそ有効に発揮するものと考えられるだろう。

最後に、「支店別会議」は日常に埋没している地区漁業者の意識を掘り起こし、その中から漁業者のモチベーションのありかを顕在化させ、地区漁業の将来展望を紡ぎ出すことが究極の目的である。したがって会議で出た新しいアイデアは単なる思いつきに過ぎない場合もあり、実現性に関しては今後、別途検証しなければならない「シーズ」の段階と言える。その為、今後の検証に繋げていけるような行政、漁協のサポート体制も必要であろうと思われる。

謝 辞

本稿は、平成30年度「山口連携室共同研究事業」に基づくものであるが、責任は筆者にある。この研究に様々な形でご助言、ご協力を頂いた山口県庁、山口県漁協、豊浦統括支店の皆様、および山口連携室や関係者の方々に改めて感謝の意を表したい。

- i) 一例として、筆者が実態調査した周南地区では、第一期浜プランとして掲げられた主要な取組である、①オコゼ、抱卵ガザミの再放流、②ハモの共同出荷、③周南ブランドの周知、④道の駅での販売、の全てが浜プラン以前から取り組まれていたものであり、その後、浜プラン自体での新規の補助やサポートは一切行われていない点を確認した。（甫喜本、大谷ら：山口連携共同研究 平成29年度 小課題進捗状況報告書（2018）より）
- ii) 筆者は山口県漁協阿川漁協を事例に、組合員の高齢化によって、経営意欲の減退から組合会議への参加率が低下している実態について指摘している。（甫喜本：沿海地区漁協の二面的性質に関する一考察～山口県漁協阿川支店を事例に～、北日本漁業（2014）より）
- iii) 新規就業者の意味。

参考文献

浜の活性化に向けた取り組みの現状と課題 -平成27～29年度報告書-、東京水産振興会（2015～17）
座談会 浜の活性化調査の取組について、水産振興

No.601, (2018)

亀岡鉦平:浜の活力再生プランの取り組み状況と地域漁業振興の課題,農林金融No.855 (2017)

亀岡鉦平:浜プランを活用した漁協加工事業の活性化—新潟県上越漁協—,農林金融No.869(2018)

亀岡鉦平:横展開が進む浜の活力再生プラン—次期プランを見据えて—,調査と情報No.66(2018)

亀岡鉦平:浜の活力再生広域プランの取組状況と地域間連携の実質,農林金融No.870(2018)

漁村活性化の実践に向けた取組のポイント. 第1巻:事例分析と効果的な進め方,漁港漁場漁村総合研究所 (2015)

漁村活性化の実践に向けた取組のポイント. 第2巻:漁村活性化の効果を把握する方法,漁港漁場漁村総合研究所 (2015)